

## 2022年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月3日

上場会社名 株式会社 アインホールディングス 上場取引所 東 札  
 コード番号 9627 URL <https://www.ainj.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 喜一  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 水島 利英 TEL 011-814-1000  
 四半期報告書提出予定日 2021年12月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有（四半期決算補足資料は、適宜、当社ホームページに掲載いたします。）  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年4月期第2四半期の連結業績（2021年5月1日～2021年10月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	152,972	5.2	5,776	47.1	6,127	35.6	3,338	26.9
2021年4月期第2四半期	145,352	△0.3	3,927	△53.0	4,517	△48.4	2,630	△43.1

（注）包括利益 2022年4月期第2四半期 3,311百万円（24.3％） 2021年4月期第2四半期 2,664百万円（△42.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	94.68	—
2021年4月期第2四半期	74.24	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第2四半期	210,442	115,810	55.0
2021年4月期	203,662	115,837	56.8

（参考）自己資本 2022年4月期第2四半期 115,741百万円 2021年4月期 115,758百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2022年4月期	—	0.00	—	—	—
2022年4月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年4月期の連結業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,000	6.0	15,000	37.2	15,500	22.5	8,300	23.9	234.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付書類10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期2Q	35,428,212株	2021年4月期	35,428,212株
② 期末自己株式数	2022年4月期2Q	200,911株	2021年4月期	891株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年4月期2Q	35,260,638株	2021年4月期2Q	35,427,442株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年5月1日～2021年10月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。そのような中でも、本年9月末には各地において発出されていた緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が全て解除される等、持ち直しの動きが見られるものの、先行きについては未だ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、患者様、お客様、従業員の安全確保を最優先とし、従業員に対し職域接種により新型コロナワクチン接種を実施するとともに、薬局、店舗においては徹底した感染予防策の継続実施により、グループ一丸となり継続的な医療・小売りサービスの提供に取り組んでまいりました。また新型コロナワクチン接種において自治体や薬剤師会、医療機関等と連携し、多くの薬剤師を派遣することで、その地域の方々安心して速やかにワクチン接種ができるよう、取り組んでまいりました。

また、本年5月には当社グループが取り組むべき重要課題(マテリアリティ)における2025年度の目標を設定し、人権方針制定やTCFD提言に基づく情報開示の準備等、具体的な取り組みを開始しております。今後もさまざまな取り組みを通じ、持続的な成長と、社会・環境・経済価値を創出し、サステナビリティ経営の実現に向けて取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上が1,529億7千2百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は57億7千6百万円(同47.1%増)、経常利益は61億2千7百万円(同35.6%増)となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億3千8百万円(同26.9%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (ファーマシー事業)

当社グループでは、地域医療連携、お薬手帳等を活用した服薬情報の一元的・継続的な把握とそれに基づく薬学的管理・指導の強化、在宅医療対応等により、患者様が住み慣れた地域で安心して医療を受けることができるよう、「かかりつけ薬剤師・薬局」の機能発揮に取り組んでおります。

また、本年8月には「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部を改正する法律」により特定の機能を有する薬局として地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局の認定制度が開始になりました。従来より取り組んでいる在宅医療、多職種連携、薬剤師の専門教育等を一層強化し、地域に求められる薬局として、地域医療の貢献に取り組んでまいります。

営業開発においては、引き続き、大型薬局の積極的な出店と投資回収を重視したM&Aを出店戦略とし、さらなる事業規模の拡大を行うとともに、店舗運営の効率化を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、既存店の処方箋枚数の回復と前期出店した店舗が堅調に推移したことにより、売上高は1,369億5百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益は104億9千1百万円(同25.3%増)と増収増益となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計33店舗を出店し、4店舗を閉店、3店舗を事業譲渡したことにより、当社グループにおける薬局総数は1,091店舗となりました。

#### (リテール事業)

コスメ&ドラッグストア事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい市場環境が続いております。

当社グループでは、商品力を強化することで魅力的な売り場づくりに取り組むとともに、AINZ&TULPE WEBSTORE 公式ECサイトを活用し、顧客の利便性ならびにサービスの向上を図っております。またアフターコロナを見据え、集客が期待できる好立地への出店を進めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、98億1千6百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント損失は11億2千5百万円(前年同期は10億1千4百万円の損失)となりました。

同期間の出店状況は、4店舗を出店、1店舗を閉店したことで、コスメ&ドラッグストア総数は72店舗となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業においては、売上高は62億9千7百万円(前年同期比21.2%減)、セグメント損失は1億2千1百万円(前年同期は4億3千5百万円の損失)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)・(セグメント情報等)」をご参照ください。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より67億7千9百万円増の2,104億4千2百万円となりました。主な要因は、売掛金が減少した一方で、現金及び預金や商品が増加したことによるものであります。

負債の残高は、68億6百万円増の946億3千2百万円となりました。

短期及び長期借入金の残高は、20億5千4百万円減となる99億1千2百万円となりました。

純資産の残高は、2千6百万円減の1,158億1千万円となり、自己資本比率は1.8ポイント減少となる55.0%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ34億2千2百万円増の584億3千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益60億6千4百万円、減価償却費21億1千7百万円、のれん償却額20億5千5百万円を主な収入要因として、また、法人税等の支払額19億7百万円を主な支出要因として、173億1千4百万円の収入（前年同期は64億4千1百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出35億9千万円を主な支出要因として、82億6千1百万円の支出（前年同期は37億5千9百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期の借入れと返済の差額が20億9千3百万円の返済となり、配当金の支払額19億4千8百万円、自己株式の取得による支出14億円を主な支出要因として、56億3千万円の支出（前年同期は57億2百万円の調達）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月4日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,271	58,692
受取手形及び売掛金	13,475	9,928
商品	14,018	16,059
貯蔵品	266	253
短期貸付金	144	383
未収入金	9,284	10,770
その他	3,936	2,473
流動資産合計	96,398	98,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,270	17,034
土地	10,390	10,030
その他(純額)	3,568	4,201
有形固定資産合計	30,229	31,266
無形固定資産		
のれん	39,057	39,133
その他	3,609	4,046
無形固定資産合計	42,666	43,180
投資その他の資産		
投資有価証券	2,697	2,429
繰延税金資産	4,415	4,629
敷金及び保証金	20,319	22,951
その他	8,680	9,173
貸倒引当金	△1,743	△1,749
投資その他の資産合計	34,368	37,434
固定資産合計	107,264	111,881
資産合計	203,662	210,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,758	51,465
短期借入金	3,670	3,051
未払法人税等	2,157	2,917
預り金	13,979	15,825
賞与引当金	2,594	3,461
役員賞与引当金	16	22
ポイント引当金	461	—
契約負債	—	504
その他	4,522	4,709
流動負債合計	74,160	81,959
固定負債		
長期借入金	8,297	6,860
退職給付に係る負債	3,329	3,500
その他	2,037	2,311
固定負債合計	13,664	12,672
負債合計	87,825	94,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,894	21,894
資本剰余金	20,500	20,500
利益剰余金	73,506	74,907
自己株式	△3	△1,403
株主資本合計	115,899	115,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	△50
退職給付に係る調整累計額	△128	△107
その他の包括利益累計額合計	△141	△157
非支配株主持分	78	68
純資産合計	115,837	115,810
負債純資産合計	203,662	210,442

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
売上高	145,352	152,972
売上原価	123,917	130,133
売上総利益	21,435	22,838
販売費及び一般管理費	17,508	17,062
営業利益	3,927	5,776
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	26	21
受取手数料	7	4
不動産賃貸料	87	281
業務受託料	89	73
補助金収入	201	47
持分法による投資利益	—	2
その他	335	208
営業外収益合計	770	660
営業外費用		
支払利息	24	22
債権売却損	38	41
不動産賃貸費用	78	199
その他	39	46
営業外費用合計	180	309
経常利益	4,517	6,127
特別利益		
固定資産売却益	16	26
事業譲渡益	165	5
関係会社株式売却益	111	—
保険解約返戻金	8	—
段階取得に係る差益	—	131
その他	14	3
特別利益合計	316	167
特別損失		
固定資産除売却損	146	54
減損損失	10	6
店舗休止損失	52	—
賃貸借契約解約損	—	118
その他	100	50
特別損失合計	309	230
税金等調整前四半期純利益	4,524	6,064
法人税等	1,913	2,736
四半期純利益	2,610	3,328
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,630	3,338

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	2,610	3,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△37
退職給付に係る調整額	25	20
その他の包括利益合計	54	△16
四半期包括利益	2,664	3,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,684	3,321
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	△10

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,524	6,064
減価償却費	2,024	2,117
のれん償却額	2,225	2,055
減損損失	10	6
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	29	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	65
関係会社株式売却損益(△は益)	△111	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	158	193
事業譲渡損益(△は益)	△155	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	548	859
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	6
受取利息及び受取配当金	△48	△43
支払利息	24	22
持分法による投資損益(△は益)	—	△2
投資事業組合運用損益(△は益)	△4	△13
固定資産受贈益	△16	△10
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	0
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
固定資産除売却損益(△は益)	129	27
売上債権の増減額(△は増加)	1,818	4,245
棚卸資産の増減額(△は増加)	567	△1,707
その他の資産の増減額(△は増加)	837	1,236
未収入金の増減額(△は増加)	△992	△1,316
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,668	3,983
その他の負債の増減額(△は減少)	△40	1,544
小計	9,859	19,203
利息及び配当金の受取額	52	42
利息の支払額	△24	△22
法人税等の支払額	△3,446	△1,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,441	17,314

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,785	△2,663
有形固定資産の売却による収入	573	626
投資有価証券の取得による支出	△39	△105
投資有価証券の売却による収入	67	184
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△257	△2,223
貸付けによる支出	△10	△23
貸付金の回収による収入	662	231
出資金の払込による支出	△0	△0
出資金の回収による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△1,189	△927
無形固定資産の売却による収入	4	10
敷金及び保証金の差入による支出	△930	△3,104
敷金及び保証金の回収による収入	609	540
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,525	△833
定期預金の払戻による収入	100	32
定期預金の預入による支出	△5	△6
その他	△34	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,759</b>	<b>△8,261</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3	△2
長期借入れによる収入	11,625	0
長期借入金の返済による支出	△3,841	△2,091
社債の償還による支出	—	△124
リース債務の返済による支出	△128	△64
自己株式の取得による支出	△0	△1,400
配当金の支払額	△1,948	△1,948
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,702</b>	<b>△5,630</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>8,385</b>	<b>3,422</b>
現金及び現金同等物の期首残高	45,931	55,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,316	58,432

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行っております。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,400百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,403百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用による主な変更は次の通りとなっております。販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムでのサービスの提供について、従来は付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、使用実績率等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。これにより、販売促進費等の一部を売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は589百万円減少し、販売費及び一般管理費は598百万円減少して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2020年5月1日至2020年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	128,029	9,388	7,934	145,352	—	145,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	52	52	△52	—
計	128,029	9,388	7,987	145,405	△52	145,352
セグメント利益又は損失(△)	8,370	△1,014	△435	6,920	△2,403	4,517

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,403百万円には、全社費用が2,944百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△586百万円、セグメント間取引消去が45百万円含まれております。

なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2021年5月1日至2021年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	136,905	9,816	6,250	152,972	—	152,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	47	47	△47	—
計	136,905	9,816	6,297	153,019	△47	152,972
セグメント利益又は損失(△)	10,491	△1,125	△121	9,244	△3,117	6,127

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,117百万円には、全社費用が3,659百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△702百万円、セグメント間取引消去が159百万円含まれております。

なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の「リテール事業」の売上高は561百万円減少、セグメント利益は8百万円増加し、「その他の事業」の売上高は28百万円減少しております。